(14) 商工振興·企業誘致課

海津市	笛りか	业公	・計画
/世/丰川	- カムバ	形形。□	高 1 四

■ 第9期 実施計画

其木日煙	4	自然と調和のとれた	賑わいと活力のある	まちづくし

施策 4-2 商業の振興 重点

事業名

商工総務事務事業

	活動指標			肖費者問題に係る相談例等を市報等で啓発し 肖費に関する知識を深めるため周知した件数			担当課	
消費者問題	に係る周知(市報・HP)回数	説明消費に関						
	成果指標		カ 市民からの電話・窓口での消費者に係る相談件			商工振興·企業誘致課		
消費者相談	件数	説明	説明 数					
						会計名		
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 ■	市規定 口	なし	関連 計画	なし	-1	般会計	
事務事業	・消費者行政に関わる事務					款項目	070101	
概要	・ 月貝日11以に関わる手術					事業	1	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度	
主な事業 の概要 (年次計画)	1 商工総務事務事業 (1)消費者行政に関す ・消費者相談(電話・ ・消費生活啓発のリー・ ・製品4法に基づく検	400千円 る事業 窓口) (・HP) -フレット配布		1 商工総務事務事業 (1)消費者行政に関す ・消費者相談(電話・ ・消費生活啓発のリー ・製品三法に基づく検	400千円 -る事業 窓口) g・HP) -フレット配布		1 商工総務事務事業 (1)消費者行政に関す ・消費者相談(電話・ ・消費生活啓発のリー ・製品三法に基づく検	400千円 る事業 窓口) ・HP) -フレット配布	
目 活動指標標		12回			12回			12回	
値 成果指標		50件			50件			50件	
•	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
事業の財源		県支出金	167		県支出金	167		県支出金	167
争未の別源(千円)		400	市債	0	400	市債	0		
		その他	0	100	その他	0	100	その他	0
		一般財源	233		一般財源	233		一般財源	233

■ 第9期 実施計画

基本目標 4 自然と調和のとれた 賑わいと活力のある まちづくり

施策 4-2 商業の振興

重点

事業名

商工業振興事務事業

	活動指標	指標の	商工会笙で	ーニーニー 商工会等で開催する経営相談で相談した件数			担当課	
起業や経営等の相談件数(海津市分)		説明	向工会等で開催する社会では成びに下数					
	成果指標	指標の	商工会生に	創業した	- 車業所の供粉を確認	商工振興·企業誘致課		
市内で創業	した件数	説明	向上太守に	商工会等に創業した事業所の件数を確認				
根拠法令	関拠法令 □ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし				なし	会計名 一般会計		
事務事業概要	・姉妹都市と隔年で産業交流並びに市のPRを実施・西美濃3市9町の連携により、企業支援等を実施の強化に取り組む及び雇用の安定を目的に事業を	地域の産業育	成と経営基盤	計画		款項目 事業	070102 1	

			令和7年度			令和8年度			令和9年度	
	1 商工業振興事業 1,424千円 (1)大垣地域経済戦略推進協議会補助金 1,264千円 西美濃3市9町による事業 ・大垣ビジネスサポートセンター運営事業 企業の経営支援等含めた経営相談 ・大垣地域経済戦略推進事業 新たな創業や雇用の創出を図るために推進 ・連携事業 大垣商工会議所、商工会、金融機関、大学等と連携 ・情報発信事業 ホームページなどSNSを活用し情報発信 (2)西美濃創生広域連携推進協議会負担金 75千円 ・西美濃3市9町が連携し、企業支援を実施 ・地域の産業育成と経営基盤の強化及び雇用 2 スタートアップ起業支援事業 1,500千円 3 【拡】ステップアップ中小企業支援事業 10,100千円			(2)大垣地域経済戦略も 西美濃3市9町による ・大垣ビジ名ス支援 ・大垣ビジ経済済曜 ・大垣の域経等 ・大垣地創業 ・連携事工会議 ・大垣発信事業 大垣発信事学近域連 ・大道、20 (3)西美濃3市9町が連 ・西美濃3市9町が連	事業【隔年】 211千円 江会と参加し物産交流 推進協議 一十センを経動 一十七 一連営 計 中七 一連営 談推 進事を 回動 出 会 、 金融 機 関 、	進 学等と連携 75千円 E	企業の経営支援等 ・大垣地域経済戦略 新たな創業や雇用 ・連携事業 大垣商工会議所 ・情報会ページなど (2)西美濃創生広域連 ・西美濃3市9町が連	推進協議会補助金 1,500千円 指進協議会補助金 1,500千円 を選集業 の創出を図るために推進事業 の創出を図るために推 第工会、金融機関、大 SNSを活用し情報発信 携推進協議会員担を実施 を選集を受けるのが見	生進 学等と連携 75千円 _短 雇用	
目標	活動指標		1,500件			1,500件			1,500件	
値	成果指標		2件			2件			2件	
		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
重	業の財源		県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
手	(千円)	13.024	市債	0	13.235	市債	0	13.024	市債	0
		3,52	その他	10,100	1 5,200	その他	0	, 0,02	その他	0
		一般財源 2,924			一般財源 13,235			一般財源	13,024	

基本目標 4 自然と調和のとれた 賑わいと活力のある まちづくり

施策 4-2 商業の振興 重点

事業名	
商店街活性化事業	

■ 第9期 実施計画

	活動指標				プレミアム付商品券事業で発	担当課	
プレミアム付	き商品券販売者数	説明	行、市民に販売した人数				
	成果指標		指標の 説明 店舗数の割合(使用店舗・加盟店舗)			商工振興·企業誘致課 -	
プレミアム付	き商品券の使用された店舗数(割合)	説明					
		•				会計名	
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■	市規定 口	なし	関連 計画	なし	_	般会計
事務事業	・海津市商工会の運営や商工会等が行う各種					款項目	070102
概要	・中小企業で融資を受けた事業者に対して商品					事業	2

		令和7年度			令和8年度			令和9年度	
(年次計画)	1 商店街温 (1) 高店街温 (1) 高店街担 (1) 高店街担 (1) 点面 (1	会協議会 中央会 連携事業(創業支援事 場借上料 原検委託料 に 25,000千円 助金 7,594千円 事業補助毎 2,400千円 事業補助金 2,400千円 事業補助金 2,400千円 事業業 1,800千円 事業業 30千円 リアリアリアリアリアリアリアリアリアリアリアリアリアリアリアリアリアリアリア		1 商店街活性化事業 442千 (1)負担金 ・西濃ブロック商工会協議 ・ジェトロ岐阜 ・県中連盟 442千 (2)土地尾電空標 250、 ・商工会運営商品品品 ・プレミアム域等 250、 ・商工会運営商品品品券券 ・プレミアム域等 250、 ・商工会運営商品品品券券 ・プレミアム域等 250、 ・商工会運営商品品品が ・プレミアム域等 250、 ・商工会運営商品品品が ・プレミアム域等 250、 ・海津会型商品品品が発売業 ・海津市産営補助事業 2400、 ・海津市産営補助事業 2400、 ・海津市産営料り支援・ ・海津市産営・ ・海津市産業等・ ・海津市産業等・ ・海球 1 ・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一	会 業(創業支援事業) 科 00千円 助事業 6,400千円 1業補助金 ミアム率10%)発行に係る 登費の1/2を補助 7,000千円 助金 1,000千円 助金 1,000千円 助金 1,000千円 助金 1,000千円 助金 1,000千円 助金 1,000千円 助金 1,000千円 大の0千円		(2)土地借上料 ・今尾商店街駐車場 2 商工会運営補助事業 ・商工会運営事業補 3 プレミアム付商品券券 プレミアム付商品券	会協議会 中央会 連携事業(創業支援事 場借上料 を 25,000千円 助金 総行事業 6,400 発行事業 10%) 発行経費の1/2を補 助事業 7,000千円 事業補助金 2,400千円 事業 1,800千円 事業 1,800千円 事業 1,800千円 事業 30千円 世出支援事業 2,000	千円 発行に係る 助
目活動指標標		1,240人			1,240人			1,240人	
値 成果指標		88%			89%			89%	
	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
事業の財源		県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39.464	市債	0	45,422	市債	0	45,072	市債	0
	30,101	その他	9,994	.0, 122	その他	0	10,072	その他	0
		一般財源	29,470		一般財源	45,422		一般財源	45,072

■ 第9期 実施計画

基本目標 4 自然と調和のとれた 賑わいと活力のある まちづくり

施策	4-3	工業の振興	重点
----	-----	-------	----

事業名	
企業誘致事業	

	活動指標				た営業のため、交渉を図った企業の		担当課	
誘致に伴う	誘致に伴う営業件数		件数					
成果指標		指標の	市外からの企業の誘致案件及び市内の既存企			商工振興·企業誘致課		
企業の誘致	(既存企業の拡張案件含む)拡張件数	説明	業の事業拡張案件の件数					
		•				会計名		
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■	市規定 🗆	なし	関連計画	・海津市都市計画マスタープラン	-1	般会計	
事務事業	1 企業(主に工場立地法の対象となる事 2 既存企業(主に工場立地法の対象となる事					款項目	070102	
概要	是、	る表担工场	る器垣工場)の施設払			事業	4	

		^ 1-= / -			A 100 5 5			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)	令和7年度 1 企業誘致事業 10,046千円 (1) 駒野工業団地開発事業関連 ・進出企業の工場建設に伴う支援 ・操業開始後の支援(地盤沈下関連補助金含む) (2) 企業誘致等土地利活用推進本都の運用 ・新規工業団地整備方針の策定等 ・未利用市有地の利活用に係る検討 (3) 新規工業団地開発事業 ・ボーリング調査の実施 9,284千円 ・進出企業の誘致活動 (岐阜県企業誘致括進協議会負担金 300千円) ・諸課題の解消に向けた取組み(農産法実施計画の同意、道路の拡幅、所有者不明土地の解消 など) (4) 企業立地施策の促進 ・進出企業に対する優遇措置支援(固定資産税の減免、雇用促進奨励金等) (5) 市内における工場適地の斡旋		(2)企業誘致等土地利 ・未利用第十地の利 ・未利用第日地所利 ・進出企業の誘致 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業関連 等(地盤沈下関連補助 5日用推進本部の運用 5月間に係る検討 事業 推進協議会負担金法 5年の明土地の解消 5年の明土地の解消 5年の開土地の解消 5年の開土地の解消 6年の開土地の解消 6年の開土地の解消 6年の開土地の解消 6年の第二、6年の11年の11年の第二、6年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の1	00千円) 施計画の同意、 ど) 産税の減免、雇用	1 企業誘致事業 744千円 (1) 駒野工業団地開発事業関連 ・操業開始後の支援等(地盤沈下関連補助金含む) (2) 企業誘致等土地利活用推進本部の運用 ・未利用市有地の利活用に係る検討 (3) 新規工業団地開発事業 ・進出企業の誘致活動 (岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300千円) ・諸課題の解消に向けた取組み(農産法実施計画の同意、道路の報消に向けた取組み(農産法実施計画の同意、道路の北幅、所有者不明土地の解消など) (4) 企業立地施策の促進 ・進出企業に対する優遇措置支援(固定資産税の減免、雇用促進奨励金等) (5) 市内における工場適地の斡旋				
目活動指標標標				20件 1件			20件			
値 成果指標							1件			
•	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
事業の財源	頁 10,046	県支出金	0	16,344	県支出金	0	744	県支出金	0	
事業の財源 (千円)		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	9,284		その他	0		その他	0	
		一般財源	762		一般財源	16,344		一般財源	744	

基本目標 4 自然と調和のとれた 賑わいと活力のある まちづくり

施策 4-5 働きやすい職場づくりの促進

事業名

雇用対策事業

■ 第9期 実施計画

	活動指標	指標の	古の無料職	世 幻 介 こ	*幻介所で知談に本計された 粉		担当課	
職業紹介所	の相談利用者数	説明	市の無料職業紹介所で相談に来訪された人数				商工振興·企業誘致課	
	成果指標	指標の 古の無料時		職業紹介所を利用し、就職した人数				
職業紹介所	から紹介し就職した人数	説明	川の無科職未和川州を利用し、就職した人数					
		市規定 口 なし		関連計画		会計名		
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■					一般会計		
					なし			
事務事業	無料職業紹介所開設に伴い、市民や市内対象に、市内の事業者への職業斡旋や市					款項目	070102	
	業務					事業	3	

		令和7年度				 令和8年度		令和9年度			
	主な事業 の概要 (年次計画) (日本の記述 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)		2 雇用奨励事業 2,400 (1)雇用奨励金	デービスセンター (金預託金 1,000千F 千円 00,000円/人×10人 10円/人×14人 11千円 留会負担金 援事業 1,000千円 デング支援事業補助 業 800千円	金	1 雇用対策事業 1,530千円 (1)職場ガイド等作成 (2)負担金 ・大垣労務推進協会 ・大垣労務推進協会 ・大垣労務推進協会 ・ ・ 勤労者生活安定資金預託金 1,000千円 2 雇用奨励事業 2,400千円 (1)雇用奨励金 ・ 若年(29歳以下)100,000円/人×10人 ・子育で世代100,000円/人×14人 3 無料職業紹介事業 91千円 ・ 消耗品等 ・ 職業紹介責任者講習会負担金 4 東京圏からの移住支援事業 1,000千円 ・ 移住支援事業・マッチング支援事業補助金 5 UIターン就職奨励事業 800千円 ・100,000円/人×8人					
目標	活動指標	350人			350人			350人			
値	成果指標	40人				40人		40人			
	事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
重		5,821	県支出金	750	5,821 –	県支出金	750	5.821	県支出金	750	
3			市債	0		市債	0		市債	0	
			その他	3,400		その他	1,000	·	その他	1,000	
			一般財源	1,671		一般財源	4,071		一般財源	4,071	